

1. 測量等実績調書

登録業種区分

地質調査

1枚1業種で記入し、業種ごとにまとめてとじてください。(測量なら測量だけ)

発注者	元請又は 下請の区分	件名	測量等対象の規模	業務履 行場所	請負代金額 (税込み・千円)	着工年月日 完成(予定)年月日
〇〇県〇〇事務所	元請	国道〇〇〇号地質調査業務委託	機械ボーリング 2式、室内試験 1式、 解析業務 1式<原位置試験 1式、 橋梁予備設計 L=***m 1橋 設計 L=***m 1橋	〇〇県	140,000	R〇〇年△△月 R〇〇年△△月
・						R〇〇年△△月 R〇〇年△△月
・						R〇〇年△△月 R〇〇年△△月
株式会社〇〇〇〇	下請	××地区地質調査業務委託	管渠実施設計(推進) 300m、機械 ボーリングn箇所**m、標準貫入試 験n回、透水試験n箇所	△△市	80,000	R〇〇年△△月 R〇〇年△△月

書ききれない時は、複数の行に記入したり枠を広げるなどして記入してください。
枠を広げて記入する場合は、印刷範囲を確認しページのずれ等に注意してください。

記入の途中で終わった場合に、別の業種の実績を続けて記入しないでください。

※本表は、登録を受けた業種の各別、又はその他の営業の種類各別に作成してください。

※本表は、委託共通様式の「2(1)申請業種ごとの売上高表」に計上した直前1、2年度決算報告書の主な完成業務及び着手した主な未完成業務について記入してください。

※下請した業務については、「発注者」の欄に元請業者名を、「件名」の欄に下請件名を記入してください。

※「測量等対象の規模等」の欄には、測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記入してください。

※「請負代金額」の欄には、消費税及び地方消費税を含む金額(千円未満を切捨て)を記入してください。

2. 技術者経歴書【市内業者のみ】

氏 名	年 齢	法令による免許等		実 務 経 歴		経験年数	ページ番号 有資格者 証明書類
		名 称	取得年月日	施工監理 (シールド、下水道処理施設等)	その他		
(本 社)				別様式を使用した場合でも必ずページ番号を記入してください。			
〇〇 〇〇	65	・測量士 ##### 号 ・一級建築士 ##### 号	19**/		〇〇線測量設計業務	**年 *月	3
・	・	・RCCM **-*-*****	19**/**/**				
・	・	書ききれない時は、複数の行に記入したり枠を広げるなどして記入してください。 枠を広げて記入する場合は、印刷範囲を確認しページのずれ等に注意してください。					
〇〇 〇〇	50	・測量士 ##### ・一級土木施工管理技士 #####	19**/**/**	管理技術者 〇〇施工管理業務委託	主任技術者 〇〇道路測量調査業務	**年 *月	2
・	・						
(△△支店)				有資格者証明書類の右下にページ番号を振り、技術者が載っている ページ番号をそれぞれ記入してください。			
〇〇 〇〇	29	・一級土木施工管理技士 #####	19**/**/**	担当技術者 〇〇施工管理業務委託	設計主任 〇〇線測量設計業務	**年 *月	4
() 書きで本社、支店及び営業所等を示すとともに、それぞれで技術者をまとめて記入してください。							

※有資格者証明書類のページ番号を入力してください。
※市外業者は、提出不要です。

3. 申請業種に係る有資格者数調べ

(1) 会社全体の有資格者数一覧表（表1）

区分	数値	資格名	会社全体	区分	数値	資格名	会社全体	
測 量	5	測量士	3	土木・地質	5	建設部門－土質及び基礎	人	
	2	測量士補	1		人			
土 木	5	建設部門－土質及び基礎を除く全選択科目	5	土木・地質	5	総合技術監理部門：建設部門－土質及び基礎	人	
	5	農業部門－農業土木			5	総合技術監理部門：応用理学部門－地質	人	
	5	森林部門－森林土木	指名の際に参考とする箇所のため、保有している資格については、可能な限り全て記入してください。					人
	5	水産部門－水産土木			5	総合技術監理部門：応用理学部門－地質	人	
	5	上下水道部門－上水道及び工業用水道	有資格者数として計上できるのは、申請基準日（令和6年10月1日）時点の代表者、常勤の役員及び労災保険の適用を受けている従業員の資格に限ります。					人
	5	上下水道部門－下水道					人	
	5	電気電子部門－全選択科目		人	5	建築設備士	人	
	5	機械部門－機械設計	一人が複数の資格を保有している場合は、それぞれの資格で人数を計上してください。 ただし、 ・一人が同種の資格（1級と2級、士と士補など）を保有している場合は、上位の資格だけ ・一級建築士は、同一人が構造設計、設備設計の証の交付を受けている場合でも「1人」（構造設計と設備設計の両方の資格を有する場合は、それぞれ計上できます。） ・RCCM、補償業務管理士は、同一人が複数の部門で資格を有する場合でも「1人」として計上してください。					人
	5	機械部門－流体工学					人	
	5	機械部門－交通・物流機械及び建設機械					人	
	5	情報工学部門－全選択科目					人	
	5	総合技術監理部門：建設部門－土質及び基礎と応用理学部門－地質を除く上記選択科目		人	補	2	土地家屋調査士	人
	－	機械部門－その他（機械設計、流体工学、交通・物流機械及び建設機械以外の科目）	人数に計上した資格者については、本社が市内にある方は、資格者を証明する書面（資格証等）の写しを、「2. 技術者経歴書」の記入順に添付してください。					人
	－	衛生工学部門（廃棄物管理）					人	
	2	一級土木施工管理技士					補償業務管理士（同一人重複不可）	人
－	二級土木施工管理技士	・技術士については、（表1）に記載してある技術士の選択科目を保有している場合に記入してください。それ以外は、記入しないでください。 ・同一の方が技術士（総合技術監理部門）と（表1）該当の技術士（各部門）を保有しているなど複数の資格を保有している場合は、それぞれの資格で人数を計上してください。 選択科目の確認ができる証明書等を添付してください。（市内業者のみ）						
2	環境計量士－濃度関係							
2	環境計量士－騒音・振動関係							
2	第一種電気主任技術者							
2	第一種伝送交換主任技術者		人	※技術士は、同一人が複数の異なる選択科目で資格を有する場合、選択科目ごとに計上できます。建設部門等のように、1行に複数の選択科目が含まれている欄は、保有している選択科目分を重複して計上できます。				
2	線路主任技術者		人					
2	RCCM（同一人重複不可） ※詳細を次ページへ	10	人	※本社が市内にある方は、資格を証明する書面（資格証等）の写しを、「2. 技術者経歴書」の記入順に添付してください。				

(2) RCCM資格者詳細 (表2)

※前ページ (表1) にRCCMの人数を記入した方は、詳細を記入してください。

R C C M	河川,砂防及び 海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び 工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	造園	都市計画及び 地方計画
	4	4		2							
	地質	土質及び基礎	鋼構造及び コンクリート	トンネル	施工計画、施工 設備及び積算	建設環境	機械	水産土木	電気電子	廃棄物	建設情報

※前ページ (表1) にRCCMの人数を記入した方は、詳細を記入してください。

(3)有資格者調べ(格付用)(表3)【市外業者のみ】

登録業種区分： 測量業務

記入欄				
番号	氏名	資格コード	加点5pt	加点2pt
1	●● ●●	101	●	
2	○○ ○○	101	●	
3	□□ □□	201		●
4	■● ■●	201		●
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
(人数内訳)			2	2

記入欄に、加点対象となる資格を持っている者の氏名、資格コードを入力してください。

※格付の加点を算定するための資料です。本用紙に記載のない場合は加点されません。
※市内業者は「2. 技術者経歴書」により加点の算定をするため、提出不要です。
※申請する登録業種のみ記入してください。
※加点対象となる資格は下表のとおりです。
※有資格者数に応じて加点をしますが、数値の合計が55pt以上が最高点となりますので、55ptを超えて記入する必要はありません。

加点対象となる資格

資格コード	資格名	加点数値	市 確認用
101	測量士	5	2 人
201	測量士補	2	2 人

有資格者数に応じて加点をしますが、数値の合計が55pt以上が最高点となりますので、55ptを超えて記入する必要はありません。

《記入要領》

※太枠内に加点対象となる資格をもつ従業員等の氏名及び資格コードを記入してください。
※1行に1人1資格を記入してください。
※資格コードの欄には、上表の資格に対応する資格コードを記入してください。
※1人が「測量士」と「測量士補」の両方の資格を保有している場合は、「測量士」のみ計上してください。

$$5_{\text{pt}} \times \boxed{2}_{\text{人}} + 2_{\text{pt}} \times \boxed{2}_{\text{人}} = \underline{\underline{14}}_{\text{pt}}$$

※55ptが加点の最高値です。

(3)有資格者調べ(格付用)(表3)【市外業者のみ】

登録業種区分： 建築関係建設コンサルタント業務

記入欄				
番号	氏名	資格コード	加点5pt	加点2pt
1	●● ●●	301	●	
2	○○ ○○	302	●	
3	□□ □□	303	●	
4	■● ■●	401		●
5	◆◆ ◆◆	402		●
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
(人数内訳)			3	2

記入欄に、加点対象となる資格を持っている者の氏名、資格コードを入力してください。

※格付の加点を算定するための資料です。本用紙に記載のない場合は加点されません。
※市内業者は「2. 技術者経歴書」により加点の算定をするため、提出不要です。
※申請する登録業種のみ記入してください。
※加点対象となる資格は下表のとおりです。
※有資格者数に応じて加点をしますが、数値の合計が55pt以上が最高点となりますので、55ptを超えて記入する必要はありません。

加点対象となる資格

資格コード	資格名	加点数値	市 確認用
301	構造設計一級建築士	5	1 人
302	設備設計一級建築士	5	1 人
303	一級建築士（301と302のいずれも保有していない者に限る）	5	1 人
304	建築設備士	5	0 人
401	二級建築士	2	1 人
402	建築積算士	2	1 人

有資格者数に応じて加点をしますが、数値の合計が55pt以上が最高点となりますので、55ptを超えて記入する必要はありません。

《記入要領》

※太枠内に加点対象となる資格をもつ従業員等の氏名及び資格コードを記入してください。
※1行に1人1資格を記入してください。
※資格コードの欄には、上表の資格に対応する資格コードを記入してください。
※1人が複数の資格を保有している場合は、資格毎に加点対象となります。
※一級建築士が、構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士の資格を保有している場合は一級建築士では計上しないでください。
構造設計と設備設計の両方の資格を保有している場合は、それぞれ計上できます。
※1人が「1級」と「2級」の両方の資格を保有している場合は、「1級」のみ計上できます。
※1人が複数の資格を記入する場合は、続けて次の行に記入してください。

$$5_{\text{pt}} \times \boxed{3}_{\text{人}} + 2_{\text{pt}} \times \boxed{2}_{\text{人}} = \underline{\underline{19}}_{\text{pt}}$$

※55ptが加点の最高値です。

(3)有資格者調べ(格付用)(表3)【市外業者のみ】

登録業種区分： 土木関係建設コンサルタント業務

記入欄に、加点対象となる資格を持っている者の氏名、資格コードを入力してください。

記入欄					
番号	氏名	資格コード	技術士選択科目※	加点5pt	加点2pt
1	●● ●●	501	土質及び基礎	●	
2	●● ●●	501	鋼構造及びコンクリート	●	
3	○○ ○○	501	土質及び基礎	●	
4	○○ ○○	501	道路	●	
5	○○ ○○	507		●	
6	□□ □□	513		●	
7	■ ■ ■ ■	509		●	
8	■ ■ ■ ■	513		●	
9	◆ ◆ ◆ ◆	511		●	
10	◆ ◆ ◆ ◆	513		●	
11	★★ ★★	601			●
12	★★ ★★	607			●
13	☆☆ ☆☆	607			●
14					
15	1人が技術士の同一部門で異なる選択科目の資格を有する場合のみ記入してください。				
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
(人数内訳)				10	3

※格付の加点を算定するための資料です。本用紙に記載のない場合は加点されません。
※市内業者は「2. 技術者経歴書」により加点の算定をするため、提出不要です。
※申請する登録業種のみ記入してください。
※加点対象となる資格は下表のとおりです。
※有資格者数に応じて加点をしますが、数値の合計が55pt以上が最高点となりますので、55ptを超えて記入する必要はありません。

加点対象となる資格

資格コード	資格名	加点数値	市 確認用
501	技術士（建設部門－全選択科目）	5	4 人
502	技術士（農業部門－農業土木）	5	0 人
503	技術士（森林部門－森林土木）	5	0 人
504	技術士（水産部門－水産土木）	5	0 人
505	技術士（上下水道部門－上水道及び工業用水道）	5	0 人
506	技術士（上下水道部門－下水道）	5	0 人
507	技術士（電気電子部門－全選択科目）	5	1 人
508	技術士（機械部門－機械設計）	5	0 人
509	技術士（機械部門－流体工学）	5	1 人
510	技術士（機械部門－交通・物流機械及び建設機械）	5	0 人
511	技術士（情報工学部門－全選択科目）	5	1 人
512	技術士（応用理学部門－地質）	5	0 人
513	技術士（総合技術監理部門：501～512までの各選択科目）	5	3 人
601	一級土木施工管理技士	2	1 人
605	第一種伝送交換主任技術者	2	0 人
606	線路主任技術者	2	0 人
607	RCCM（同一人重複不可）	2	2 人

有資格者数に応じて加点をしますが、数値の合計が55pt以上が最高点となりますので、55ptを超えて記入する必要はありません。

《記入要領》

- ※太枠内に加点対象となる資格をもつ従業員等の氏名及び資格コードを記入してください。
- ※1行に1人1資格を記入してください。
- ※資格コードの欄には、上表の資格に対応する資格コードを記入してください。
- ※1人が複数の資格を保有している場合は、資格毎に加点対象となります。
- ※技術士は同一部門でも選択科目が異なる場合はそれぞれ記入できます。
- ※RCCMは、1人が複数の部門で資格を保有する場合でも「1人」とします。
- ※「技術士選択科目」欄は、1人が技術士の同一部門で異なる選択科目を複数保有している場合に記入してください。（資格コードが同一で、異なる選択科目を計上する場合のみ記入）
- ※1人が複数の資格を記入する場合は、続けて次の行に記入してください。

5 pt × 10 人 + 2 pt × 3 人 = 56 pt

※55ptが加点の最高値です。

(3)有資格者調べ(格付用)(表3)【市外業者のみ】

登録業種区分： 地質調査業務

記入欄				
番号	氏名	資格コード	加点5pt	加点2pt
1	●● ●●	701	●	
2	●● ●●	703	●	
3	□□ □□	702	●	
4	■● ■●	701	●	
5	◆◆ ◆◆	801		●
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
(人数内訳)			4	1

記入欄に、加点対象となる資格を持っている者の氏名、資格コードを入力してください。

※格付の加点を算定するための資料です。本用紙に記載のない場合は加点されません。
※市内業者は「2. 技術者経歴書」により加点の算定をするため、提出不要です。
※申請する登録業種のみ記入してください。
※加点対象となる資格は下表のとおりです。
※有資格者数に応じて加点をしますが、数値の合計が55pt以上が最高点となりますので、55ptを超えて記入する必要はありません。

加点対象となる資格

資格コード	資格名	加点数値	市 確認用
701	技術士（建設部門－土質及び基礎）	5	2 人
702	技術士（応用理学部門－地質）	5	1 人
703	技術士（総合技術監理部門：建設部門－土質及び基礎）	5	1 人
704	技術士（総合技術監理部門：応用理学部門－地質）	5	0 人
801	地質調査技士	2	1 人

有資格者数に応じて加点をしますが、数値の合計が55pt以上が最高点となりますので、55ptを超えて記入する必要はありません。

《記入要領》

※太枠内に加点対象となる資格をもつ従業員等の氏名及び資格コードを記入してください。
※1行に1人1資格を記入してください。
※資格コードの欄には、上表の資格に対応する資格コードを記入してください。
※1人が複数の資格を保有している場合は、資格毎に加点対象となります。
※1人が複数の資格を記入する場合は、続けて次の行に記入してください。

5 pt × 4 人 + 2 pt × 1 人 = 22 pt

※55ptが加点の最高値です。

(3)有資格者調べ(格付用)(表3)【市外業者のみ】

登録業種区分： 補償関係建設コンサルタント業務

記入欄に、加点対象となる資格を持っている者の氏名、資格コードを入力してください。

記入欄				
番号	氏名	資格コード	加点 5pt	加点 2pt
1	●● ●●	901	/	●
2	○○ ○○	902	/	●
3	□□ □□	903	/	●
4	■● ■●	904	/	●
5			/	
6			/	
7			/	
8			/	
9			/	
10			/	
11			/	
12			/	
13			/	
14			/	
15			/	
16			/	
17			/	
18			/	
19			/	
20			/	
21			/	
22			/	
23			/	
24			/	
25			/	
26			/	
27			/	
28	(人数内訳)		/	4

※格付の加点を算定するための資料です。本用紙に記載のない場合は加点されません。
 ※市内業者は「2. 技術者経歴書」により加点の算定をするため、提出不要です。
 ※申請する登録業種のみ記入してください。
 ※加点対象となる資格は下表のとおりです。
 ※有資格者数に応じて加点をしますが、数値の合計が55pt以上が最高点となりますので、55ptを超えて記入する必要はありません。

加点対象となる資格

資格コード	資格名	加点数値	市 確認用
901	不動産鑑定士	2	1 人
902	土地家屋調査士	2	1 人
903	司法書士	2	1 人
904	補償業務管理士（同一人重複不可）	2	1 人

有資格者数に応じて加点をしますが、数値の合計が55pt以上が最高点となりますので、55ptを超えて記入する必要はありません。

$$5 \text{ pt} \times \boxed{\text{斜線}} \text{ 人} + 2 \text{ pt} \times \boxed{4} \text{ 人} = \underline{\underline{8}} \text{ pt}$$

※55ptが加点の最高値です。

《記入要領》

※太枠内に加点対象となる資格をもつ従業員等の氏名及び資格コードを記入してください。
 ※1行に1人1資格を記入してください。
 ※資格コードの欄には、上表の資格に対応する資格コードを記入してください。
 ※1人が複数の資格を保有している場合は、資格毎に加点対象となります。
 ただし、補償業務管理士は、1人が複数の部門で資格を保有する場合でも「1人」とします。
 ※1人が複数の資格を記入する場合は、続けて次の行に記入してください。

4. 営業所一覧表

営業所名称	所 在 地	TEL FAX
本 社	東京都〇〇区×× △－△△－△	03-(####)-#### 03-(####)-####
：		
四国支店	香川県〇〇市××町 △－△	087-(####)-#### 087-(####)-####

委任先となる営業所にはマーカで印を付けてください。

※委任先にはマーカで印を付けてください。

※各営業所はそれぞれ許可を受けている業種以外では請負契約を締結できません。